

代表質問通告表

平成26年第2回沖縄県議会(定例会)

02月27日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	33分	新里 米吉(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢及び基地、環境問題について

- (1) 名護市長選挙で稲嶺氏が前回以上の大差で再選されたことについて知事の所見を伺いたい。
- (2) 米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設に反対する声明の呼びかけ人が、オリバー・ストーン氏、ノーム・チョムスキー氏、マイケル・ムーア氏を初め100人を超え、海外でも辺野古反対の輪が広がっている。「沖縄の人々は米国独立宣言が糾弾する「権力の乱用や強奪」に苦しめられ続けている。」と述べ、「海にも陸にも基地を造らせない」と辺野古反対を訴えた稲嶺進市長が再選された19日を「沖縄にとって記念すべき勝利の日」と位置づけている。海外の有識者や文化人等賛同者の広がりについて知事の所見を伺いたい。
- (3) 稲嶺進氏の再選を受け県内市町村長への緊急アンケートで24人が名護市民の意見を尊重し辺野古移設を断念すべきと回答し、市長選の結果に関係なく進めるべきは2人である。その結果について知事の所見を伺いたい。
- (4) 1月22日、知事は「終日事務調整」としながら東京で菅官房長官、石破自民党幹事長と会っていたことが明らかになった。(東京在の新聞記者に確認)しかし、知事は会ったことを否定していると報道されている。知事への不信感が増大している。真相を伺いたい。
- (5) 「沖縄振興および基地負担の軽減に関する要請について」の記に知事公約の普天間飛行場の県外移設を明記しなかった理由を伺いたい。
- (6) 知事は沖縄振興及び基地負担の軽減に関する要請内容について閣議決定を求めたか。閣議決定が実現しなかった理由についても伺いたい。
- (7) 稲嶺県政時代に稲嶺知事が強く求めた「15年使用期限」が最終的に日米両政府の計画から除外された。過去の経験から閣議決定もせずに「5年以内の運用停止」が実現するとは思えない。知事の所見を伺いたい。
- (8) 普天間飛行場問題は、日米両政府が沖縄県の頭越しに合意し、進めてきた。知事の認識を伺いたい。
- (9) 知事は12月25日の首相との会談後に「驚くべき立派な内容」「首相の気持ちを胸に受け止め、埋め立ての承認、不承認を決める」などとマスコミに語ったとのことだが、その時点で埋立承認の意志を固めたのか伺いたい。
- (10) 知事は12月27日のマスコミとの質疑で「政府がしっかり取り組んで5年以内に県外移設をし、今の飛行場を運用停止すると総理から確約を得ている」と述べている。日米両政府は、辺野古の基地建設は9.5年としている。5年以内に運用停止するのであれば、辺野古に基地建設する必要はない。知事の所見を伺いたい。
- (11) 1月30日、又吉公室長は米國務省日本部長や国防総省日本部長と会談したが、普天間飛行場の5年以内運用停止について「実行可能ではない」と言われたとの報道がされている。また、2月7日岸田外相は、ケリー國務長官、ヘーゲル国防長官、ライス大統領補佐官と会談したが5年以内の運用停止については、米側に説明せず日米間協議についても提案しなかったとのことである。知事の所見を伺いたい。
- (12) 知事の支持率は、昨年12月中旬までは60%前後の高い支持であったが辺野古埋立承認後24%に急落した。民意は県内移設反対を示していると思う。知事の所見を伺いたい。
- (13) 嘉手納弾薬庫地区の黙認耕作地立ち退き問題について、県は耕作者の話を聞いたか。また、防衛局や米軍に対しどのような対処を考えているか。

- (14)米軍のHH60救難ヘリが昨年8月にキャンプ・ハンセン内に墜落炎上した事故で、現場周辺の土壤に有害物質が含まれていることが明らかになった。県や宜野座村が現場調査を求めても半年以上も実現しなかったことで米軍に対する不信感が強い。県の所見を伺いたい。
- (15)共同代表、県議会会派代表、全41市町村長、議長が名前を連ね押印し、安倍首相に手渡した「建白書」を政府が来春に廃棄する方針である。「住所の記載がない」として画一的な取り扱いをしようとしている。照屋寛徳衆議院議員は、建白書を公文書管理法の「歴史公文書」などとして国立公文書館に移管することを求めている。県の所見を伺いたい。
- (16)政府は「地元の皆さまに丁寧に説明し理解を求めながら進める」と発言しながら名護市長選の2日後には埋立手続を始めている。民意に反した強行姿勢で県民、名護市民の怒りと反発は大きい。政府の強引な手法について知事の所見を伺いたい。
- (17)島尻参議院議員の「発生しなければ対応しないというふうにも受け止められる」とか「発生したら対処というのでは遅いのではないか」との発言は、反対運動を事前に取り締ることを国家公安委員長や国交相に迫っており、法治国家であってはならないことである。戦前の治安維持法を提起させる発言と思う。県警本部長の所見を伺いたい。
- (18)島尻氏の質問で「5年以内の運用停止、普天間飛行場の運用停止イコール1日も早いこの辺野古への移設だと思う」と発言している。知事の説明と異なる内容と思う。知事の所見を伺いたい。
- (19)石破幹事長は衆議院本会議の代表質問で「名護市長が今後移設を阻止する行動を取っている。しかし、それはその思いと異なり、普天間の固定化をもたらすものだ」と述べた。「一種の墮落」(2013年11月1日知事記者会見)した発言と思う。知事の所見を伺いたい。
- (20)沖縄市サッカー場におけるドラム缶等遺棄物について
 昨年7月(第1次調査)22本、今年1月(第2次調査)61本の合計83本のドラム缶発見。昨年7月の沖縄市調査分析によるとドラム缶の付着物よりダイオキシン類を検出。「枯葉剤が含まれていた可能性ある」との専門家意見。PCBやヒ素も検出されており「複合的な汚染」との調査結果等が公表された。今回発掘ドラム缶数体の表面に「ダウケミカル社」と判断できる表記を確認。ほかに赤字のカタカナで「57%マラチオン」等の表記を確認している。
- ア 今回61本のドラム缶が発見されたことについて県の所見を伺いたい。
- イ 今後も調査が継続されるが、水平探査だけでなく地歴に即して垂直探査も必要と思う。県の所見を伺いたい。
- ウ 当該事業における工事等の損失補償について県の所見を伺いたい。
- エ 沖縄市は、クロス調査を実施している。調査は防衛局だけでなく当該自治体も実施することにより正確で精度が高くなる。また、住民の信頼も高まりその後の土地利用(施設利用)も安心して使用できる。したがって、平成24年4月以前に返還された跡地について、国、県、市町村による調査組織の設置を検討すべきではないか伺いたい。当面、沖縄市の調査費用を政府が負担するよう県としても要請すべきではないかと思う。県の所見を伺いたい。
- オ 県は基地の履歴開示を求めたか。米軍の回答と今後の対応を伺いたい。
- (21)県は従来、普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価等について環境影響評価審査会を開催し意見を聞いてきた。2012年2月の知事意見「環境保全は不可能」も専門家の審査意見を反映していた。今回の「適合」との判断では11月29日以降12月26日まで環境生活部や環境影響審査会等専門家の意見を聞かずに決めた。知事の承認について審査会会長の宮城氏は「知事は環境保全は二の次だと認識していると受け止めざるを得ない」と述べている。専門家の意見を聞かずに公有水面埋立法第4条に適合すると判断した理由を伺いたい。
- (22)土建部長は12月23日に知事へ報告した時点では審査は「了してなかった」と証言し、12月25日に審査が終了したとしている。1月まで審査の期限があり県環境影響評価審査会の専門家の意見を聞き慎重に審査する時間もあったのに「適合」を急いだ理由は何か、伺いたい。
- (23)ジュゴン沖縄県及び環境省において絶滅危惧1A類に掲載されている。しかし、ジュゴンの生態に関しては、分布、個体数等に関する知見が非常に乏しい実状にあり、複数年調査が必要とされたのではないか。複数年調査は実施されたのか。また、複数年調査の実施年月を示していただきたい。
- (24)環境生活部長意見は「承認申請書に示された環境保全措置等では不明な点があり、事

業実施区域周辺域の生活環境及び自然環境の保全についての懸念が払拭できない。」とし、不明な点を示しています。しかし、「懸念が払拭できないことのみをもって不適合とはできない」との土建部長や知事証言は理由が不明です。根拠を示していただきたい。

- (25) 喫緊の課題である普天間の危険性の除去を動機とする辺野古の埋め立てについて、11月12日の審査状況中間報告では、「地元の理解が得られない移設案を実現することは事実上不可能」「日本国内の他の地域への移設が合理的かつ早期に課題を解決できる」との県の主張が、最終審査結果において「埋立の動機となった土地利用が埋立によらなければ充足されない」ことについて合理性があると認められると、中間報告で示した県の主張と180度異なる審査結果となった理由を伺いたい。

2 教育関連について

- (1) 文部科学省は、八重山教科書問題について、採択地の分割を否定し竹富町に直接是正要求の強権姿勢を示している。県教育委員会の所見と対応を伺いたい。
- (2) 文部科学省の2013年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果で体育の授業以外で運動を全くしていない割合が全国で最も高いとの結果になっている。原因をどのように分析しているか。また、今後の対策や取り組みを伺いたい。
- (3) 那覇市PTA連合会の2013年11月の子連れ居酒屋実態アンケートによると、「居酒屋に何時までいたか」について11時が小学生16.6%、中学生15.0%、12時以降が8.5%と8.9%となっている。この実態について県教育委員会の所見を伺いたい。
- (4) 沖縄尚学高校地域研究部は、沖縄戦の傷病兵看護に動員された白梅学徒隊の歴史を後世に伝える活動を2004年以来続け、年2回の戦跡巡りを実施し今年10年目とのことである。高校生の活動が10年間継承されていることについて県の所見を伺いたい。
- (5) 具志川商業高校で昨年12月開いた「具商デパート」の売上高が過去最高の536万352円に達し、仕入れ業者も最多42社、2日間の来場者は8048人だったとのことである。全校生徒で模擬デパートを運営する取り組みは1994年からで20回目。実践を通して宣伝や商品管理、販売、経理、会場設営、接客、イベント開催などに取り組んでいる。具商デパートについて県教育委員会の所見を伺いたい。
- (6) 南城市のサキタリ洞遺跡から貝製の道具や装飾品、人骨などが出土した。国内最古となる2万3000から2万年前(後期旧石器時代)のものと判明。国内では旧石器時代の遺跡から貝製品が見つかるのは初めてのことである。発見の意義と成果を伺いたい。
- (7) 柔道のグランドスラム・パリ大会において、県出身の七戸龍選手が優勝した。オリンピックを含め今後の国際大会での活躍が期待される。県の所見を伺いたい。
- (8) 第86回選抜高校野球大会の出場32校の中に沖縄県から沖縄尚学と美里工業の出場が決まった。2校選出は4年ぶり2度目である。県教育長の両チームへの激励を伺いたい。

代表質問通告表

平成26年第2回沖縄県議会(定例会)

02月27日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	30分	照屋 大河(社民・護憲)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 沖縄県情報公開条例は、第1条の目的において県民の知る権利の尊重を通して、県政に対する県民の理解と信頼を深め、公正で開かれた県政の推進に資するとしている。

しかしながら、百条委員会の調査によって明らかになったことは、辺野古沿岸域の埋め立てという県政の最も重要な行政課題について、埋立承認に至る意思決定過程を明らかにする県庁内の調整記録が沖縄県に一切存在しないという異常事態である。このことは、情報公開条例第1条の「県政の諸活動を県民に説明する責務が全うされるようにすることが重要」との規定に違背するばかりでなく、県民の知る権利の重大な侵害であると同時に県民の行政参加の否定と言わざるを得ない。知事自身の県外移設の公約とも、環境専門家の科学的知見とも、地元名護市長の意見とも、そして圧倒的多数の県民の思いとも180度異なる辺野古埋め立ての承認が、どのような意思決定過程を経て、どのような理由で行われたのか、知事みずからの言葉で語り、調整記録を開示し、もって県政に対する理解と信頼を深めるよう努めることは、知事に課せられたもつとも基本的かつ重要な責務である。承認に至る経緯を明らかにする責任をどう認識しているか。記録の開示を求める。

(2) 解釈改憲について

安倍首相は、去る2月12日の衆議院予算委員会で「(憲法解釈の)最高責任者は私だ。政府答弁に私が責任をもって、その上で私たちは選挙で国民の審判を受ける。審判を受けるのは、内閣法制局長官ではない。私だ」と述べた。選挙で勝てば、みずからの判断で憲法解釈を変更できる、とする安倍首相の考えは、とても乱暴で、国民の自由や権利を守るために政府を縛る規範である「立憲主義」の理念を否定するものだが、知事の受けとめを伺う。

(3) TPPについて

環太平洋連携協定(TPP)交渉をめぐり、日本政府が「聖域」に掲げる農産物の重要5品目のうち、牛・豚肉の関税引き下げなどの譲歩案を検討していることが明らかになった。牛肉は「相手国に有利な輸入枠を日本が設け、枠内に限り通常38.5%の関税を大幅に下げる」、豚肉は「低価格帯の輸入が増えるよう関税の仕組みを改める」方向で交渉されているようだが、係る関税引き下げが妥結された場合の県経済への影響についてどのように分析しているか、明らかにされたい。

2 基地問題について

(1) 高江ヘリパッド建設問題について

ア 完成したヘリパッドは何か所か。すでに米側に提供されているのか、建設及び運用状況を伺う。

イ 沖縄防衛局は工期延長し、3月まで工事を続けるようだ。3月から6月はノグチゲラの営巣期間である、我が会派は重機の使用の有無にかかわらず、工事は一切認めるべきではないとの立場だが、環境保護の観点から県の見解を伺う。

ウ 建設工事をめぐり、採石や建築資材を積んだ工事車両が高江集落内の生活道路を通行することは危険極まりなく、1台たりとも許されない。生活環境保護の観点から県の見解を伺う。

エ N-1地区に続く旧林道整備工事は、県赤土等流出防止条例の対象か。その場合、県条例の手続を踏まない限り、沖縄防衛局は工事着工できないと考えるが、県の見解を伺う。

オ オスプレイの運用を前提とした再度の環境アセスの必要性について、県として沖縄防衛局に申し入れを行う考えはあるか。過去2度、防衛局は再アセス実施を拒否していることから、より踏み込んだ要求を行うべきだと考えるが、県の見解を伺う。

(2) 米軍機による爆音について

去る1月14日以降、嘉手納基地にF22、12機が暫定配備されている。2007年以降、今回で8度目である。暫定配備とは名ばかりで、去年は9カ月の常駐状態にあった。

ア 嘉手納基地における現在の外来機の駐留機種、及び機数について伺う。

イ 周辺住民の受忍限度をはるかに超えている。県として暫定配備12機の即時撤退を求めていくべきだ。見解を伺う。

ウ 昨年5月のF15墜落事故について、米側は「操縦システムシステムの機能不全」と結論付ける調査報告書を公表した。県は報告書の原因分析と対策が十分と考えるか、見解を伺う。

(3) 与那国町への陸上自衛隊配備について

ア 配備が計画されている与那国町の町有地について、沖縄防衛局と現在の使用者である農業生産法人南牧場との間で、補償交渉が難航しているようだが、詳細な状況を伺う。

イ 南牧場と与那国町との使用契約の解除前に、防衛省と町が賃貸契約を交わすことは法的に可能か。根拠条文を示した上で県の見解を示されたい。

3 農林水産業の振興について

(1) 日台漁業取り決めについて

ア 昨年5月の取り決め発効から約10カ月が経過したが、漁獲高の増減、漁具被害の状況等、取り決め締結による漁業者への影響を伺う。

イ 去る1月24日、日台漁業取り決めに基づく政府レベルの漁業委員会で操業ルールの一部が合意された。台湾側に大幅に譲歩、妥協した内容に見えるが、県の評価を伺う。

ウ 日台漁業取り決めの影響緩和のための基金100億円はどのように活用する予定か、説明されたい。

エ 昨年12月19日に採択された「日台漁業取り決め及び日中漁業協定に関する意見書」の要請事項について、県の取り組みと進捗状況を伺う。

(2) 子豚が感染すると高い確率で死ぬ伝染病「豚流行性下痢(PED)」が本島中南部で確認された。県内養豚業への被害を最小限にするためにも、感染防止策が急務だが、現在までの感染頭数と対策状況など県の取り組みを伺う。

4 観光リゾート産業について

(1) 平成33年度までの入域観光客数1000万人実現を目標に掲げているが、カジノを含む統合リゾート導入による集客も含まれた数字か。

(2) 国家戦略特区の全国公募に応募し、①世界水準の観光リゾート地形成、②沖縄科学技術大学院大学リーディングイノベーション、③沖縄統合リゾート導入、の3プロジェクトを求めている。3月に対象地域が決まるが、採用されそうか。

(3) 昨年12月17日の沖縄政策協議会で提出した要請書の中に「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案の趣旨を踏まえ候補地域として検討」とある。また、知事は、同25日の沖縄政策協議会で安倍首相に対し「IRにつきましてもひとつまた、候補地のひとつとして・いただければこんなうれしいことはありません」と述べている。カジノを含むIRリゾートは、県民の合意形成が前提のはずだが、いつ、いかなる手続を経て合意形成がなされたのか、県の見解を伺う。

5 消費税増税について

(1) 今年4月から消費税が8%に引き上げられるが、県経済、県民生活への影響をどのように試算しているか伺う。

(2) 過去3年分の県内における消費税滞納件数及び滞納額(実績)、来年度以降の滞納見込みについて明らかにされたい。

6 雇用対策について

(1) 雇用関連指標について

ア 直近3カ月の完全失業率を年代別に明らかにされたい。

イ 直近3カ月の有効求人倍率を産業別に明らかにされたい。

ウ 県内全雇用者に占める非正規労働者の割合を全国平均と比較した上で示されたい。

- (2) 消費税増税と派遣を含む非正規労働者の増加について、県は因果関係があると考えるか、見解を伺う。

7 福祉政策・医療行政について

- (1) いわゆる県障害者権利条例が4月から施行されるが、運用開始に向けて不備はないか。特に、市町村の差別事例相談員の配置状況について伺う。

- (2) 「県性暴力被害者ワンストップ支援センター」(仮)について、来年1月の設置に向けて、県医師会や中部病院との調整状況、コーディネーターや支援相談員の確保など体制整備に向けた課題について伺う。

- (3) 県立宮古病院、八重山病院へのNICU及びHCU新設について

ア 県は新生児に24時間対応するための集中治療室(NICU)とICUと一般病棟の中間的な機能を持つ高度治療室(HCU)を県立宮古病院、八重山病院に新設するようだが、どのような効果が期待できるか、課題と合わせて伺う。

イ NICUの施設にあたっては高度な精密医療機器の設置が要件となっている。これら医療機器の保守・点検等を行うのが臨床工学技士であるが、県立病院における臨床工学技士の定数を明らかにされたい。その際、県立病院と同規模の県内外の民間病院における臨床工学技士の人数についても示されたい。

- (4) 県内の65歳以上の高齢者のうち、生活保護受給者の割合が約5%に上り、全国で2番目に多いことが分かった。原因分析と「水際作戦」によらない高齢者の貧困問題対策のあり方について県の見解を伺う。

- (5) 2013年に県内でHIV感染者、エイズ患者と報告された人が24人に上り、過去2番目の多さになっている。原因分析と二次感染防止、早期発見のための県の取り組みについて伺う。

8 駐留軍労働者のアスベスト被害問題について

- (1) 駐留軍離職者対策センターへの支援等、アスベスト被害相談の拡充に向けた県の取り組み状況について伺う。

- (2) 復帰前退職者への石綿管理手帳の発行状況(実績)について伺う。

- (3) 復帰前退職者の労災被害認定にあつては、当時の労務証明が鍵となる。厚労省は県立公文書館所蔵の軍雇用員カードの利用を検討していたが、公文書館側は難色を示したようだ。プライバシー保護の課題等を知恵を絞って克服し、何とか活用にごぎつけるべきと考えるが、県の見解を伺う。

- (4) 対象者は高齢化し、待ったなしの状態である。離職者対策センターは公費による同僚の証言集の作成を求めているが、県として事業化する考えはあるか、見解を伺う。

9 戦後処理問題について

- (1) 沖縄戦戦没者の遺骨収集について「加速化を図る」とするが、県内でのDNA鑑定が可能になるよう、県として厚労省に働きかける考えはあるか、見解を伺う。

- (2) 不発弾処理について

ア 民間住宅建築時における不発弾探査の助成事業を実施している市町村数について伺う。

イ 民間工事の不発弾対策事業について、磁気探査機及びライナープレートの無料貸し出しの状況(実績)について伺う。

代表質問通告表

平成26年第2回沖縄県議会(定例会)

02月27日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	30分	奥平 一夫(県民ネット)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

政治家の公約破りが著しい。選挙公約とは、「選挙の立候補者が当選後に実施する」と有権者に約束する事柄とある。

- (1) 沖縄問題の解決なくして日本の自立なし。特に日本の安全保障について「国民全体の問題として日本の安全保障を考えるべき」とたびたび発言しているが、あなたはこの問題をどのように国民全体の問題として訴えてきましたか。そして、それは実現しましたか。
- (2) 「私の「県外移設」の中には沖縄から「日本を変える」という「思い」が込められている」とあなたの選挙資料には記されている。今でもその思いか。それとも断念したのか。
- (3) 名護市が今後市長権限を駆使し移設阻止行動を表明したことに対し、1月28日衆議院代表質問で、自民党石破幹事長は「それは思いとは異なり、普天間の固定化をもたらすものだ」と県内移設に反対する県民運動に「普天間固定化」を持ち出し牽制した。そもそも、2008・2012年の照屋・糸数議員の質問主意書で、普天間基地の飛行場安全基準適応について、政府は「米軍が作成し運用しているものである事からお尋ねについては政府としてお答えする立場にない」、「政府としてお答えする立場にない」などと無責任に普天間の危険性を放置してきた経緯は明らかである。県民の「一日も早い危険性の除去」を今日まで無視・放置してきたのはほかならぬ政府の不作为であることは明白である。そのような政府の不作为を正当化し、「埋め立てによらなければ、満たされない」と埋立承認判断の一つの理由とした。明らかに県民意思を裏切る「公約違反」であり県民への背信行為である。
- (4) 埋立「承認」の代償となった「驚くべき立派な内容」の振興策と基地負担軽減策の実現可能性とその根拠について見解を聞く。
- (5) 百条委員会質疑について
 - ア 土建部長の「懸念が払拭できないという事のみをもって適合していないとは言えない」発言について、公有水面埋立法では環境保全が不十分な場合、知事は埋め立てを不承認にできる。環境保全こそが可否判断の大きなかなめである。
 - イ 名護市長意見や多くの反対意見があつたにもかかわらず、「法の基準に合えば、現実的に政治判断するのは非常に無理があり、免許を拒否する特別な事由はない」として「承認」の判断をしたが、県は昨年11月時点まで、「公益上の観点での判断が必要」としていた。公益とは何か。「公益」を排除した判断は政治的判断ではないか見解を聞く。
 - ウ 委員会の質疑のやりとりの中で知事は「メモはない」、「記憶にない」、「会議録としてとっていない」として答弁拒否を続けている。まさに沖縄の将来がかかった重要な判断をするときメモがない、記録がないというお粗末な答弁拒否は許されない。「承認の可否」を判断する会議録は少なくとも存在すべきであり、なくてはならない。「ない」とするのは行政の怠慢くらいで許されるものではない。
- (6) 全国最悪の貧困率、ワーキングプア率が戸室健作山形大学准教授の調査でわかった。常に貧しく、働いても貧困から抜け出せない沖縄の現実。働く人の45%は非正規雇用でワーキングプア率は2007年で20%を常を超える。幾ら失業率の改善をしても貧困社会の実態は変わらない。生活保護捕捉率(そもそも生活保護の必要があるにもかかわらず、その制度から排除される)が9.8%と全国平均(14.3%)を大きく下回る。解決策として、貧困を形づくるワーキングプアと高齢者対策、最低賃金の向上や非正規労働者の活用規制の強化など良質な雇用環境の創出を求めている。知事の見解を聞く。
- (7) 昨年8月に宜野座村の米軍ヘリ墜落事故の現場周辺の土壌から有害物質のヒ素や鉛、

カドミウムなどが検出されたという報道があった。近くには大川ダムがあり大変ゆゆしき問題だ。早急に現場へ立ち入り環境調査をすべきと考えるが、これまでの対応、今後の取り組みを聞く。

(8) 知事公約実現について

ア 総合的な中小企業対策と製造業、建設業の支援強化について聞く。中小企業振興条例の制度拡充を図るとしている。そのことで県内中小企業がどのような支援を受け地域活性化が図れたのか成果を聞く。

イ 雇用を拡大し、完全失業率の全国平均化を達成するとしている。実現可能性と雇用の環境改善についても聞く。また、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組むとしているが、その成果はどれほどか。

ウ 人材育成について伺う。小中学校の少人数制の導入を推進するとしているが、進捗率はどうか。また、知事任期中にどこまで実現可能か。

エ 県民所得の全国中位目標達成について見解を伺う。

オ 普天間基地返還への基本的スタンスと基地問題の解決について聞く。

(ア) 一日も早い普天間基地の危険性の除去は実現できたか。

(イ) 「日米共同声明の見直し、県外移設の実現」を強く求めるとしているが、成果はどうか。また、日米共同声明とは何か。

(ウ) 米軍人等による事件事故対策、米軍演習等による被害対策を国に求めるなど、基地から派生する事件・事故の防止に取り組むとしているが、改善・解決の成果を聞く。

(エ) 嘉手納飛行場の抜本的な騒音対策に取り組むとしているが、どのような成果が得られたか。現状に変化はあるのか。

(オ) 日米地位協定の見直しに取り組むとしているが、実現できたか。

(カ) 不発弾処理に関する処理補償の恒久法化の実現について伺う。

カ 高齢者や障害のある人が安心して暮らせる社会づくりについて見解を聞く。

(ア) 「健康・医療・福祉の一層の充実を図り、世界一元気で長寿な島を目指します。」として健康・長寿世界一の復活を県民に約束しているが、どのような取り組みで世界一を目指してきたか。また、現時点での健康長寿は世界ランクでどれほどか。

(イ) 障害者施策拡充と就労支援の推進や重度障害者支援の充実はどのような施策で成果を生んできたか。

キ 安心して子供を生み健やかに育てることのできる環境の整備について

(ア) 経済的な理由から十分な教育が受けられない家庭への教育支援の拡充についてどのように拡充できたか伺う。

(イ) 保育士の就業環境を改善するとともに、心身障害や発達障害児の支援に取り組むとしているが、改善の成果や施策の成果を聞く。

(ウ) 延長保育、休日保育、夜間保育や病児・病後児などの特別保育事業はどう充実してきたか。

(エ) 待機児童ゼロを目指すとしているが現状はどうか。任期内のゼロ実現は可能か。

(9) 21世紀ビジョン基本計画について

沖縄県人口増加計画について全国的な少子化傾向が続く中で、12年時点での沖縄県の特異出生率の高さを根拠に少子化など、積極的な施策を展開する中で人口の維持・増加を図るとしている。その実現に向けた施策や課題があるか見解を伺う。

2 沖縄21世紀ビジョン離島振興計画について

これまで3次にわたる振興計画及び離島振興計画等に基づき離島地域の諸施策が進められてきたが、改めて21世紀ビジョン離島振興計画(10年間)として施策を推進するとしている。そこでお聞きする。

(1) 住民生活や産業振興で本島との格差が存在し、多くの市町村で人口が減少している。そこで既設の振興計画で解決できなかった課題を今回の計画で解決するとしている。どのような格差が存在するのか。なぜこれまでの取り組みで解決できなかったのか、新しい計画で解決できるとする根拠は何か。また、3次計画前の人口流動の経緯と今後離島の人口をどのようにふやしていこうとするのかその根拠を示せ。

(2) 離島の不利性条件の克服について、離島における定住条件をどう整備するのか。産業振興についてどのような取り組みで展望を開こうとしているのか基本的な考えを聞く。

3 下地島空港及び残地と宮古空港の利活用問題について

- (1) 下地島空港継続の判断と根拠は何か。また、下地島のポテンシャルとは何か。伊良部架橋完成をにらんで県として具体策を検討しているのか見解を聞く。
- (2) 「新たな利活用を図る」としているが、空港・残地含めた利活用のあり方をトータルに構想する新たな検討協議と考えていいか。
- (3) 宮古空港の旅客機能分担、下地島空港の訓練や試験機などの機能分担で2つの空港が存続できると考えているか見解を聞く。
- (4) 「下地島土地利用計画」の見直しについてその背景と見通しを伺う。それは今後の新たな検討協議と連動しているか理解していいか。
- (5) 宮古空港のCIQ施設整備についてその概要について聞く。

4 医療と福祉行政について

医師や看護師不足による診療科の利用制限や休止が恒常化している。そのたび「大学や民間病院との協力・連携による派遣、臨床研修病院における養成、人的ネットワークや地域・離島医療確保モデル事業による招聘などを行うか、あらゆる手段を講じて人材確保に努めてまいります」と答弁されている。人材確保の絶対的枠の拡大が必要である。

- (1) 県立病院の経営における人材確保と勤務の現状。課題・問題は何か。現場の声を事業局と知事部局はどのように共有しているか。現場の要望と事業局、知事部局にかい離はないかそれぞれ伺う。
- (2) 県立八重山病院の看護師不足による休床問題について伺う。
 - ア なぜこのような事態が起こったのか。昨年から予想された事態になぜ対応できなかったのか。その経緯と現況、それによってどのような影響が出ているか詳細に答弁いただきたい。(施設基準等々)
 - イ 離島における公的医療で、特に人材確保の抜本的見直しとして「離島枠」を設けることについて病院事業局長・福祉保健部長の見解を伺う。
- (3) 宮古・八重山県立病院における指導医の養成と配置について伺う。
- (4) 沖縄県第11次僻地保健医療計画について
 - ア 県立離島診療所の医師配置が、毎年厳しい状況にあるので、プライマリーケア医の養成及び安定的に医師配置ができる仕組みが必要であると課題を挙げているが取り組みはできているか。
 - イ 離島僻地診療所勤務医師のキャリアアップのためのシステムづくりについて聞く。
 - ウ 離島・僻地診療所医師・看護師・コメディカルスタッフへの研修の現状と課題解決について見解を伺う。

5 教育行政について伺う。

- (1) 八重山地区における教科書検定に係る「是正要求」問題について教育長の見解を伺う。八重山地区で異なる中学校公民教科書の使用問題で、文科省が強権的な介入で使用の変更を指示する「是正要求」を検討しているという。対話による解決を目指す「学校教育」の根幹にもかかわる民主主義をも毀損しかねない事態だ。そもそも「地方公共団体が自ら教科書を購入し、生徒に無償供与することまで法令禁止されていない」(内閣法制局)。もう一つ地方自治法では「自治体の自主性・自律性に配慮しなければならない」と定めている。教育現場への「是正要求」は地方教育行政法の「児童生徒の教育を受ける権利が侵害されていることが明らか」な場合にのみ限定される。文科省による竹富町への「是正要求」について教育長の見解と対応を聞く。
- (2) 離島教育支援について現状と課題、県の取り組みについて聞く。
- (3) 教員試験年齢の上限の引き上げ、あるいは撤廃について教育長の見解を聞く。
- (4) 公立小中学校本務教員増員計画について伺う。
 - ア 県内学校における臨時教職員の割合は異常に高く、本務教員の割合が全国平均93.7%より10ポイントも低く83.8%となっている。その改善策として県では2011年度から「本務教員の増員計画」を進め増員を行ってきたところである。そこでお聞きします。2013年度の本務教員と臨時教員の数・割合そして2014年度採用者数は何名を予定しているか見解を伺う。
 - イ 沖縄県の「正規任用職員の増員計画で5年から10年で九州各県の91%の目標に近づけていきたい」というのが前任の大城教育長の見解でありましたが、諸見里教育長の見解をお聞きします。

- (5) 教職員の精神疾患による休職者数の5年間の推移と教員の負担軽減への取り組みと成果について
 - (6) 県立高等学校における「進級規定の見直し」による成果、デメリット、課題及び原級留置者及び中途退学者と不登校者、休学者の推移について伺う。また、その要因と傾向、それぞれの関連性について教育長の見解を伺う。
 - (7) 沖縄型の幼少連携のあり方を含めた「幼児教育支援制度」創設に向けた取り組みが行われているが、幼児推進委員会での議論や国との調整について経緯を聞く。
 - (8) 県内小・中・高における児童・生徒の暴力、いじめ、不登校について現状と対応、教育長の見解を聞く。
- 6 性暴力被害にあった人に対して行う24時間、医療や法的、精神的サポートを1カ所で行う「ワンストップ支援センター」の開設に向けた関係者や行政の取り組みが始まっている。その取り組みと課題は何か見解を伺う。
- 7 公安警察行政について
- (1) 県内交通事故(死亡事故含む)件数の5年間の経緯と「沖縄県飲酒運転根絶条例」の県民生活への周知と成果(条例をどう生かしたか)についても聞く。
 - (2) 県内青少年非行と犯罪の実態とその防止と立ち直り支援(具体的事例)学校での取り組みについて聞く。(県警・教育長)
- 8 「県エネルギービジョン」について
- (1) 再生可能エネルギーの可能性と実証実験後の成果の活用について、「県内相当数の離島にはバックアップ電源として踏まえ、可能な限り太陽光や風力発電等を取り入れ再生可能エネルギー100%に持っていけるようにするため、その可能性、導入シナリオの立案に関する調査について検討するとしていたが、見解を伺う。財源としては電源開発促進税を国に要請している」と答弁している。見解を聞く。
 - (2) 天然ガス資源試掘調査結果を踏まえ、その可能性や利活用・誘致企業等の検討は進んでいるか。

代表質問通告表

平成26年第2回沖縄県議会(定例会)

02月27日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	25分	玉城 満(県民ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 辺野古埋立承認関連について</p> <p>ア 埋立承認は県民の総意に反すると考えるが、知事の見解を伺う。</p> <p>イ 承認後の県民のリアクションに対する知事の見解を伺う。</p> <p>ウ 県民の7割は承認の撤回を望んでいると考えるが知事の見解を伺う。</p> <p>エ 普天間飛行場の運用停止は埋立承認をしなくても要求可能と考えるが知事の見解を伺う。</p> <p>オ 埋立工事を進めるに当たり国が県に求める新たな申請許可事項はあるのか知事の見解と対応を伺う。</p> <p>(2) 1月の名護市長選の結果について知事の見解を伺う。</p> <p>(3) 選挙公約は政治家の生命線と考えるが知事の見解を伺う。</p> <p>(4) 政府高官や政党幹部との密談は県民に疑念を抱かせると考えるが知事の見解を伺う。</p> <p>(5) 昨年12月末安倍総理との会談で知事は140万県民を代表して感謝の意を伝えたが県民の7割は「心外である」と実感しているが知事の見解を伺う。</p> <p>2 米軍基地関連について</p> <p>(1) 世界の識者ネットワークの新基地建設反対に対する県の見解を伺う。</p> <p>(2) 公室長のワシントン訪問の成果を伺う。</p> <p>(3) 基地負担軽減の進捗について伺う。</p> <p>(4) 普天間飛行場や嘉手納基地へのオスプレイ配備は今後増強されるのか県の見解を伺う。</p> <p>(5) 沖縄市サッカー場工事現場で発見されたドラム缶問題に対する県の役割、対応を伺う。</p> <p>(6) 沖縄駐留軍離職者対策センターへの県の支援について伺う。</p> <p>(7) 復帰前の軍雇用員に対する石綿被害救済に向けた県の対応について伺う。</p> <p>(8) 米軍関連工事のボンド支援について伺う。</p> <p>3 観光政策関連について</p> <p>(1) 空港機能、整備について</p> <p>ア 国際線旅客便の公租公課の軽減への取り組みについて県の対応を伺う。</p> <p>イ ターミナルビル等に係るコストを国際水準とし、外国からの乗り入れを促進すべきと考えるが県の対応を伺う。</p> <p>ウ 深夜の国際便の対応について県の方針を伺う。</p> <p>エ 新規就航の航空会社への支援策は公平に行われているか県の対応について伺う。</p> <p>オ 空港業務従事者の保育園等、職場環境改善策が必要と考えるが県の見解を伺う。</p> <p>カ 国際線ターミナルと国内線、モルレー駅への導線整備、タクシー乗り場のインフラの不便さが問われているが、県の対応を伺う。</p> <p>キ 空港ターミナルに礼拝施設を設置すべきと考えるが県の見解を伺う。</p> <p>(2) バス、トラック等の排ガス規制等、環境に配慮した政策に取り組むべきと考えるが県の見解を伺う。</p>			

(3) 景観整備について

- ア 緑豊かな街並みや公園整備について伺う。
 - イ 港湾の緑化について伺う。
 - ウ 離島の景観整備について伺う。
- (4) 観光オフ期の抜本的な改善策について伺う。
- (5) 観光財源確保のために「観光宝くじ」を創設してはどうか県の見解を伺う。
- (6) 県内ホテル等観光施設の耐震化に向けた支援が必要と考えるが県の対応について伺う。
- (7) プロモーション事業について
- ア 予算について伺う。
 - イ 外国向け広報について伺う。
 - ウ 富裕層対策について伺う。
- (8) 県内観光協会との連携事業について伺う。
- (9) 新石垣空港効果について県の評価と課題、今後の展望について伺う。
- (10) 観光危機管理システムについて伺う。
- (11) 那覇空港周辺の「空港まちづくり」が今後の課題になると考えるが県の施策を伺う。
- (12) MICE施設計画のあらましと進捗を伺う。
- (13) 観光誘客1000万人のワーキンググループのあらましと進捗について伺う。
- (14) 1月15日に発足した「県ホテル協会」に対する県の対応を伺う。

4 文化政策について

- (1) 次期県立郷土劇場開設の進捗について伺う。
- (2) 伝統芸能の継承と発展には芸のみならず衣装・小道具・劇場等の充実が不可欠だが県の対策・支援について伺う。
- (3) しまくとぅばの継承に対する県計画の進捗について伺う。
- (4) 文化行政を遂行するに当たり文化技官(仮称)を設置すべきと考えるが県の見解を伺う。

5 経済政策関連について

- (1) 一括交付金経済効果について伺う。
- (2) 消費税増税に伴う県の対策について伺う。
- (3) 県内失業率推移について伺う。
- (4) 県内非正規雇用率、離職率等「雇用の質」面の課題と対策を伺う。
- (5) 県民所得を引き上げる抜本的な施策が必要と考えるが県の対策を伺う。
- (6) 国際空港開港に伴う経済効果はどう変わるか県の見解を伺う。
- (7) 中城湾新港地域、国際物流拠点地域の振興は順調か県の見解を伺う。
- (8) 製造業の割合を全国並みに引き上げるべきと考えるが県の施策を伺う。
- (9) 県産品を支援し育成する仕組みづくりが必要と考えるが県の対応を伺う。
- (10) ものづくり資金支援するLLPのあらましについて伺う。
- (11) トラック業者の過積載問題に対する県の対応を伺う。

6 交通政策関連について

- (1) 鉄軌道導入に当たり沿線自治体との広域調整は不可欠と考えるが県の対応を伺う。
- (2) 鉄軌道工事は地元業者が対応すべきと考えるが県の対応を伺う。
- (3) 公共交通網における共通IC乗車券(OKICA)・カード導入の進捗について伺う。

7 農水政策関連について

- (1) 日台漁業協定、日中漁業協定の見直し、また新たに発足された漁業者協議会の県の対応と進捗について伺う。
- (2) 密輸、外国漁船等、県内漁業従事者にとって危険かつ多難な現状に対する県の対応を伺う。

8 教育関連について

- (1) 県立高校での制服の発注受注について伺う。
- (2) 県立高校でのかりゆしウェアの制服導入について県の見解を伺う。
- (3) 沖縄文化・歴史・しまくとば等を教育現場に積極的に取り入れるべきと考えるが県の見解を伺う。

